

(18 -) サービス業 (余暇関連その他サービス)

19 / 18 20 / 19 伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%
: 天気図マーク; 伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

余暇関連サービスは、景気動向や天候、そして消費者ニーズに大きく左右される特徴がある。特に、消費者ニーズは、生活様式の変化に伴う価値観の多様化により変化が激しくなっている。レジャー施設設備においても、顧客のニーズへの対応のため設備投資が行われるが、ニーズの変動が激しいため、その見極めが求められている。

遊園地業の売上高の推移は、ほぼ横ばいとなっている。施設の淘汰が進んだが、積極的な追加投資を怠らない施設は着実に入場者を確保している。入場料金収入・施設利用収入及び入場者数は減少傾向で、特に団体客の数が減っているが、客単価を見ると、増加傾向にある。

ゴルフ場事業は、売上高が減少から微増に変化。利用料金収入及び食堂・売店売上高は上昇傾向となっている。客単価は全般的に下がり続けているが、高齢者等の新たな客層の拡大により延べ入場者数は近年増加傾向にある。

リゾートクラブについては、売上高が増加傾向にある。会員権の新規販売については、富裕層向けと低価格なものとの二極化が進んでいることや、タイムシェア制の浸透などにより、需要が回復している。会員数が増え、施設利用も伸びている状況である。

2 . 設備投資動向 (グラフ 1 参照)

(1) これまでの設備投資の推移

遊園地の投資額は、18年度実績は対前年度比+26.2%、19年度実績見込みが同 37.0% (17-18共通回答企2社合計)。投資目的別では、ともに更新、維持・補修と生産能力増強への投資が99.0%を占めている。

ゴルフ場は、18年度実績では、5.3億円 (対前年度比 24.3%、17-18共通回答企業7社合計) 19年度実績見込みでは6.2億円 (対前年度比 20.7%、18-19共通回答企業8社合計) と投資規模が縮小。投資目的別では生産力増強が19年度実績見込での構成比が51.5%と前年度から13.0ポイント増加。

リゾートクラブは、18年度実績では対前年度比+25.5% (17-18共通回答企業2社合計)、19年度実績見込みでは2.1億円 (対前年度比 61.7%、18-19共通回答企業3社合計) となって、投資規模拡大に一服。投資目的別では生産力増強の額、構成比がそれぞれ1億円、65.0% (対前年度比で額 : +56.5%、構成比+21.0ポイント) と増加するのに対し、更新・維持・補修の額、構成比が0.2億円、15.0% (対前年度で額 57.0%、構成比15.0% (22.0ポイント)) と減少。

(2)平成20年度の設備投資計画

遊園地は、20年度計画では、対前年度比 26.9%（19-20共通回答企業2社合計）で、更新・維持・補修(構成比56.8%)や生産能力増強（同29.2%）を中心とした投資計画となっている。

ゴルフ場は、3.8億円（対前年度比 38.7%、19-20共通回答企業8社合計）で更新・維持・補修の構成比が56.8%（対前年度比+42.9ポイント）と高く、リゾートクラブは、4.3億円（対前年度比+102.4%、19-20共通回答企業3社合計）で 更新・維持・補修（それぞれ56.8%（対前年度比+42.9ポイント） 32.1%（対前年度比+29.0ポイント））を中心とした投資見込みとなっている。

3．長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

遊園地は、内部資金への依存度は高くなっている。また、一定時期に一定規模の投資を必要とするため、内部資金では補えない部分を、借入金で賄うので借入金への依存度も高くなっているが、資金需要は低い状態となっている。

ゴルフ場は、会員制による運営を行う企業が多くを占めるため、年会費や預託金などによる内部資金に依存する傾向にあり、中長期的にみても同様と見込まれる。

リゾートクラブは、会員からの預託金などの拠出金や、施設不動産の所有権分譲形式による資金回転による調達が中心であるが、好調な企業では、不動産ファンドなど外部からの資金調達を併行させる事例も増えてきており、一部ではあるが設備投資も増加傾向で推移している。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

